

宮崎県の7地域における出生児数の 予測について

大 坪 勝 郎

The Prediction of the Number of Future Births in the Seven Districts of Miyazaki Prefecture

Katsuro OTSUBO

1. はじめに

わが国の出生率は近年著しい低下傾向を示しており、先進諸国の中でも特に際立った推移を示している。この全国の傾向と同様に、宮崎県でも出生率の低下が続いている。1950年（昭和25年）に32.3であった宮崎県の普通出生率^{*1}の推移を5年毎に示すと、1955年に23.7、以下順に、18.9、17.1、16.2、16.7、14.8、13.0となり、1990年には10.4にまで低下した。（第1表）

一方、出生数の動向を見ると、1960年までは年間2万人をこえていた宮崎県の出生児数は、1990年には約1万2千人に落ち込んだ。（第1表）

さらに、合計特殊出生率^{*2}も低下傾向が続いており、1950年に4.35を示した宮崎県の同率は、その後5年毎に記すと、3.01、2.43、2.30、2.15、2.11、1.93、1.90となり、1990年には1.68にまで低下した。（第1表）

このような少子化の進む中ではあるが、廣嶋等（1991）⁴の報告では、1988、1989年の年齢別の出生数をみると第2次ベビーブーム世代がしだいに結婚し、出産し始め、とくに、ひのえうまの1966年生まれの22歳、23歳より若い年齢では、出生数がわずかであるが増加し始めたと報告している。

※1 普通出生率……出生の頻度や出生力（Fertility）を表す統計的方法として、出生率が使われるが、特定期間の出生数の、その期間を代表する人口に対する比率が普通出生率である。通例、特定期間はこれを1年とし、比率を1,000倍して「人口1,000について」（‰という記号を用い、パーミルと読む）という形で表される。分母であるその年を代表する人口としては、わが国では国勢調査が10月1日に行われる関係上、10月1日現在の調査人口またはそれに基づく推計人口を使うことが多い。このことは死亡率や結婚率など他の人口動態率に共通のことである。国際連合の人口年鑑等では、原則として年央人口を用いている。年央人口とは7月1日の人口をいう。

※2 合計特殊出生率……さきに説明した普通出生率は、分母人口が総人口であって、出生に関係のない子供や老人の人口を含んでいる。従って、わが国が老齢化社会に近づくにつれ、総人口は多くの老人人口を含むことになり、見かけ上の出生率低下がおこることもあろう。このため、分母や分子を限定して特殊化した出生率を用いることが多い。合計特殊出生率（total fertility rate）は、出生の拒当者である女子の再生産年齢（通常15～49歳）に限定し、何歳の女子（母）が幾人の子供を産むかということを見る年齢別特殊出生率（age specific birth rate）を合計することによって求められるものである。この値は、1人の女子が、その年における各年齢の率で子供を産みながら、一生涯を経過する間に合計何人の子供を産むかを示すものである。

出生率は低下していても、第2次ベビーブーム世代の女子が、結婚・出産適齢人口に参入してくれば、低下し続けてきた宮崎県の出生児数が、反転して増加に向かわないか、大きな関心の持たれるところである。

さきに、大坪孝雄（1989）⁵⁾は、各都道府県における昭和62年までの男女別出生児数及び合計特殊出生率の低下の状況を報告した。また、著者等（1993）⁶⁾は、宮崎県の7地域における将来の中学校卒業生数の予測について報告し、平成13年度までの減少の状況を明らかにした。

本報においては、最近の国勢調査結果をもとにして、平成17年に至る間の県内7地域における出生児数の予測を行った。出生した0歳児人口は、15年後に中学校を卒業する。従って、平成17年に至る間の出生児数を予測することは、平成32年までの中学校卒業生数の動向を知ることができる。

第1表 宮崎県の出生に関する資料

区 分	出 生 数	出 生 率	合計特殊 出 生 率
1960 昭和 35 年	21499	18.9	2.43
61 36	21106	18.4	—
62 37	19585	17.6	—
63 38	19190	17.3	—
64 39	18602	16.9	—
1965 40	18460	17.1	2.30
66 41	13376	12.4	—
67 42	19124	17.8	—
68 43	17378	16.2	—
69 44	17358	16.3	—
1970 45	17007	16.2	2.15
71 46	17235	16.4	2.23
72 47	17722	16.9	2.27
73 48	18322	17.4	2.33
74 49	18758	17.6	2.36
1975 50	18142	16.7	2.11
76 51	18229	16.6	2.09
77 52	18005	16.2	2.06
78 53	17490	15.6	2.00
79 54	17731	15.6	2.01
1980 55	16991	14.8	1.93
81 56	16664	14.4	1.92
82 57	16695	14.3	1.99
83 58	16160	13.8	1.97
84 59	16058	13.7	2.03
1985 60	15262	13.0	1.89
86 61	14820	12.6	1.90
87 62	14049	12.0	1.83
88 63	13505	11.5	1.79
89 平成 元	12914	11.0	1.77
1990 2	12107	10.4	1.68
91 3	12118	10.4	1.74
92 4	12032	10.3	1.74

注；1）出生数及び出生率は宮崎県環境保健部¹⁾の衛生統計年表による。

2）合計特殊出生率は、厚生省人口問題研究所^{2), 3)}の人口統計資料集による。

2. 研究方法

A. 使用した資料

- ①総務庁統計局「国勢調査報告，第2巻その2，宮崎県」
昭和60年及び平成2年版
- ②厚生省人口問題研究所；人口統計資料集1992，研究資料第273号
(1992年6月)

以上の研究資料②によって，本研究に用いた1990年（平成2年）における宮崎県の女子の年齢（5歳階級）別出生と合計特殊出生率を，全国のそれと共に表示したものが第2表である。

第2表に示した宮崎県の女子の年齢別出生率を出生児数の予測に用いた。宮崎県の1990年の合計特殊出生率1.68は全国第14位であるが，前年より0.09ポイント低下している。前年の1989年は全国第5位で全国でも高い順位にあったから，1990年の宮崎県の出生率は急落した事が知られる。しかし，この出生率は今後さらに低下することも考えられる。従って，その場合は予測した出生児数は，本報の報告より一層低下することも考えられる。

第2表 1990年(平成2年)における宮崎県及び全国の女子の年齢(5歳階級)別出生率と合計特殊出生率

区 分	女子の年齢別出生率（‰）								合計特殊 出生率
	総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
宮崎県	43.69	3.47	56.44	158.35	96.66	19.17	2.51	0.03	1.68
全 国	39.21	3.60	44.79	139.829	93.18	20.78	2.38	0.05	1.52

- 注：1）厚生省統計情報部「人口動態統計」及び総務庁統計局「国勢調査報告」の1990年分に基づく算定。
 2）年齢別出生率は各年齢階級別の日本人女子人口1,000についての率。
 3）合計特殊出生率は年齢5歳階級別出生率の5倍として算出。
 4）総数は総出生率（15～49歳女子人口についての出生率）。

B. 研究方法

研究方法は，センサス間生残率法によった。今回使用したのは，昭和60年と平成2年の国勢調査結果である。

ある年のN歳人口を P_N とし，5年間の変化率を V_N とすると

$$V_N = \frac{H_2 P_{N+5}}{S_{60} P_N}$$

として得られる。平成2年以降もこの割合で変化するものと考えると，平成2年のN歳人口 $H_2 P_N$ から

$$H_7 P_{N+5} = H_2 P_N \times V_N$$

として平成7年の（N+5）歳人口を求められる。この間が一定の割合で変化すると考えると平均変化率である mV_N は

$$mV_N = {}^5\sqrt{V_N}$$

として求められる。これにより平成3年の（N+1）歳人口 $H_3 P_{N+1}$ は

$$H_3 P_{N+1} = H_2 P_N \times mV_N$$

となり同様に平成6年まで算出できる。他の年齢についても計算し、この過程をくりかえすことにより出生児数にほぼ影響がないと思われる平成17年までの人口動態を予測することが出来る。

さらに5歳階級毎に合計し、宮崎県の年齢別（5歳階級）出生率を乗じることにより、その年の出生児数を予測した。

これと同時に、結婚・出産年齢人口の予測数についても算出し、予測出生児数との関連について考察した。

計算にあたっては計算精度も考慮し「Lotus 1-2-3」を利用した。図の作成はアスキー社の「CA RD3+グラフ」を利用した。

3. 宮崎県の7地域における出生児数の予測

宮崎県は7教育事務所があり、行政上県内を7地域に分けている。すなわち、宮崎地域、南那珂地域、北諸県地域、西諸県地域、児湯地域、東臼杵地域及び西臼杵地域の7地域である。この7地域を市町村別に示すと次の通りである。

宮崎地域	宮崎市、清武町、田野町、佐土原町、高岡町、国富町、綾町
南那珂地域	日南市、串間市、北郷町、南郷町
北諸県地域	都城市、三股町、山之口町、高城町、山田町、高崎町
西諸県地域	小林市、えびの市、高原町、野尻町、須木村
児湯地域	西都市、高鍋町、西米良村、木城町、川南町、都農町
東臼杵地域	延岡市、日向市、門川町、東郷町、南郷村、西郷村、北郷村、北方町、北川町、北浦町、諸塚村、椎葉村
西臼杵地域	高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

以上の7地域について、センサス間生残率法により、それぞれ平成17年までの出生児数の予測を行った結果は第3～9表に示した通りである。それを図示したものが第1～7図である。また、宮崎県全体について示したものが第10表及び第8図である。

A. 宮崎県の全体の状況

宮崎県全体としては、今後ゆるやかな減少を続けると予測される。ゆるやかとはいっても第2次ベビーブーム世代のピーク時の約60%にまで減少すると予測される。

第 3 表 宮崎地域

年		出生児数
1960	昭和 35 年	4560
61	36	4562
62	37	4482
63	38	4322
64	39	4363
1965	40	4530
66	41	3414
67	42	5004
68	43	4799
69	44	4912
1970	45	4906
71	46	5151
72	47	5408
73	48	5711
74	49	5891
1975	50	5856
76	51	5807
77	52	5793
78	53	5671
79	54	5785
1980	55	5505
81	56	5358
82	57	5417
83	58	5130
84	59	5259

年		出生児数
1985	昭和 60 年	5026
86	61	4965
87	62	4698
88	63	4604
89	平成 元	4522
1990	2	4226
91	3	4322
92	4	4570
93	5	4600
94	6	4610
1995	7	4660
96	8	4720
97	9	4800
98	10	4860
99	11	4920
2000	12	5000
1	13	5060
2	14	5080
3	15	5070
4	16	5060
2005	17	5030

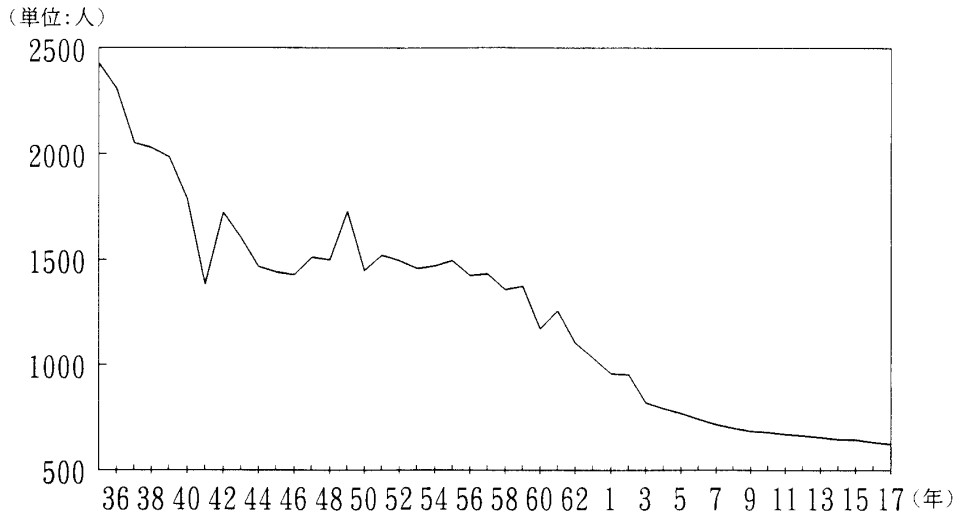


第 1 図 宮崎地域

第 4 表 南那珂地域

年		出生児数
1960	昭和 35 年	2429
61	36	2309
62	37	2051
63	38	2030
64	39	1985
1965	40	1786
66	41	1382
67	42	1721
68	43	1600
69	44	1466
1970	45	1441
71	46	1428
72	47	1511
73	48	1499
74	49	1727
1975	50	1449
76	51	1520
77	52	1495
78	53	1458
79	54	1470
1980	55	1494
81	56	1426
82	57	1433
83	58	1357
84	59	1374

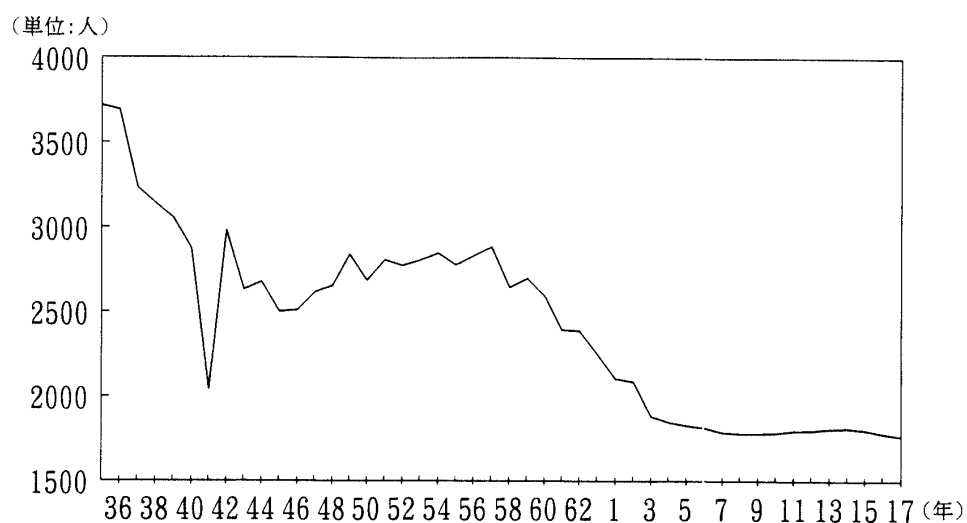
年		出生児数
1985	昭和 60 年	1171
86	61	1257
87	62	1103
88	63	1032
89	平成 元	957
1990	2	951
91	3	944
92	4	792
93	5	770
94	6	740
1995	7	720
96	8	700
97	9	680
98	10	680
99	11	670
2000	12	660
1	13	660
2	14	650
3	15	640
4	16	630
2005	17	620



第5表 北諸県地域

年	出生児数
1960 昭和 35 年	3717
61 36	3691
62 37	3232
63 38	3141
64 39	3053
1965 40	2872
66 41	2040
67 42	2981
68 43	2629
69 44	2676
1970 45	2499
71 46	2509
72 47	2616
73 48	2653
74 49	2841
1975 50	2686
76 51	2808
77 52	2774
78 53	2808
79 54	2847
1980 55	2778
81 56	2832
82 57	2885
83 58	2643
84 59	2700

年	出生児数
1985 昭和 60 年	2595
86 61	2395
87 62	2390
88 63	2249
89 平成 元	2106
1990 2	2087
91 3	2084
92 4	1850
93 5	1830
94 6	1810
1995 7	1790
96 8	1780
97 9	1780
98 10	1780
99 11	1800
2000 12	1800
1 13	1810
2 14	1810
3 15	1800
4 16	1780
2005 17	1760

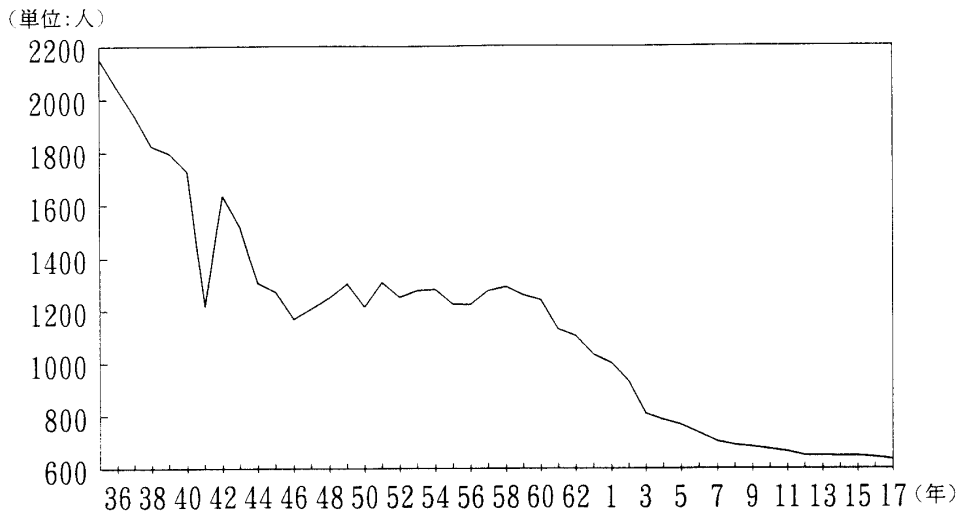


第3図 北諸県地域

第6表 西諸県地域

年	出生児数
1960 昭和 35 年	2152
61 36	2043
62 37	1938
63 38	1823
64 39	1796
1965 40	1728
66 41	1215
67 42	1635
68 43	1517
69 44	1305
1970 45	1271
71 46	1168
72 47	1208
73 48	1249
74 49	1302
1975 50	1214
76 51	1306
77 52	1251
78 53	1276
79 54	1280
1980 55	1224
81 56	1222
82 57	1274
83 58	1290
84 59	1258

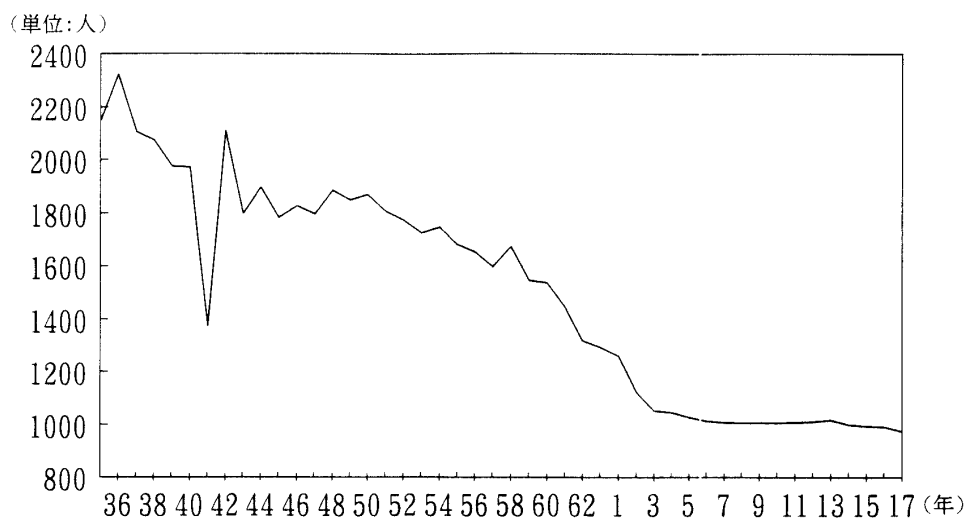
年	出生児数
1985 昭和 60 年	1238
86 61	1128
87 62	1102
88 63	1030
89 平成 元	1000
1990 2	929
91 3	850
92 4	780
93 5	760
94 6	730
1995 7	700
96 8	690
97 9	680
98 10	670
99 11	660
2000 12	650
1 13	650
2 14	650
3 15	650
4 16	640
2005 17	630



第7表 児湯地域

年	出生児数
1960 昭和 35 年	2145
61 36	2324
62 37	2107
63 38	2075
64 39	1975
1965 40	1972
66 41	1373
67 42	2111
68 43	1797
69 44	1898
1970 45	1784
71 46	1826
72 47	1795
73 48	1884
74 49	1849
1975 50	1869
76 51	1807
77 52	1775
78 53	1726
79 54	1746
1980 55	1682
81 56	1654
82 57	1597
83 58	1674
84 59	1545

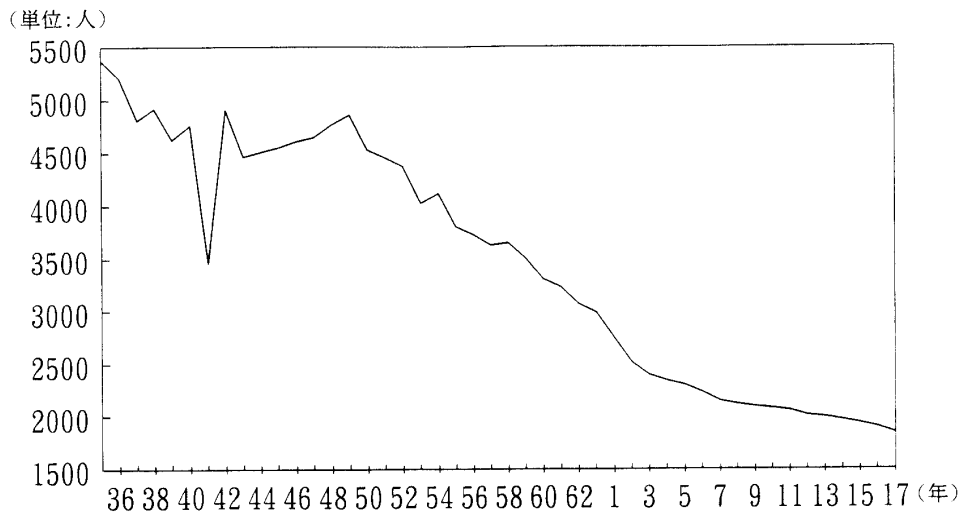
年	出生児数
1985 昭和 60 年	1536
86 61	1448
87 62	1319
88 63	1294
89 平成 元	1259
1990 2	1121
91 3	1128
92 4	1040
93 5	1030
94 6	1010
1995 7	1010
96 8	1010
97 9	1010
98 10	1010
99 11	1010
2000 12	1010
1 13	1020
2 14	1000
3 15	990
4 16	990
2005 17	980



第8表 東臼杵地域

年	出生児数
1960 昭和35年	5373
61 36	5206
62 37	4811
63 38	4917
64 39	4626
1965 40	4764
66 41	3455
67 42	4911
68 43	4468
69 44	4511
1970 45	4550
71 46	4612
72 47	4652
73 48	4769
74 49	4863
1975 50	4532
76 51	4459
77 52	4378
78 53	4026
79 54	4116
1980 55	3803
81 56	3730
82 57	3629
83 58	3652
84 59	3504

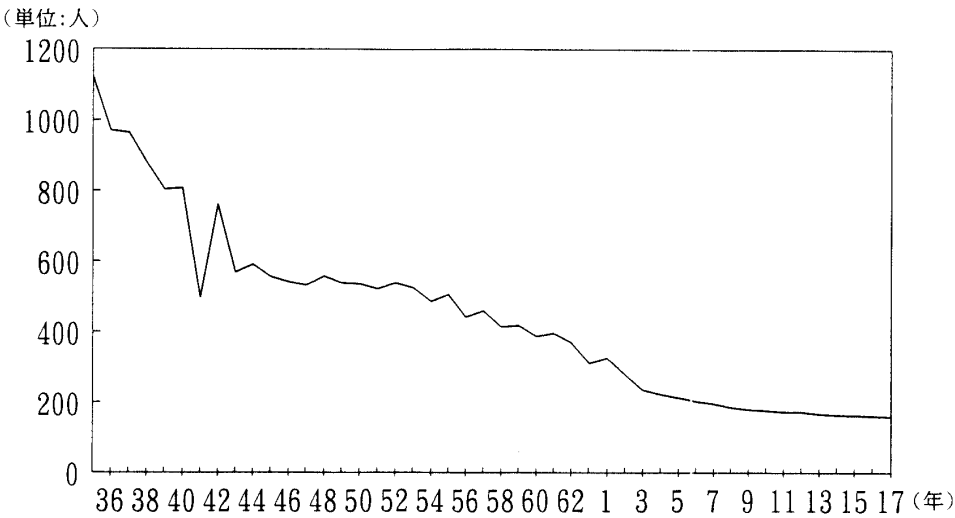
年	出生児数
1985 昭和60年	3305
86 61	3231
87 62	3067
88 63	2985
89 平成元	2744
1990 2	2514
91 3	2540
92 4	2340
93 5	2300
94 6	2230
1995 7	2150
96 8	2110
97 9	2090
98 10	2070
99 11	2060
2000 12	2010
1 13	1990
2 14	1960
3 15	1930
4 16	1890
2005 17	1840



第9表 西臼杵地域

年		出生児数
1960	昭和 35 年	1123
61	36	971
62	37	964
63	38	882
64	39	804
1965	40	808
66	41	497
67	42	761
68	43	568
69	44	590
1970	45	556
71	46	541
72	47	532
73	48	557
74	49	538
1975	50	536
76	51	522
77	52	539
78	53	525
79	54	487
1980	55	505
81	56	442
82	57	460
83	58	414
84	59	418

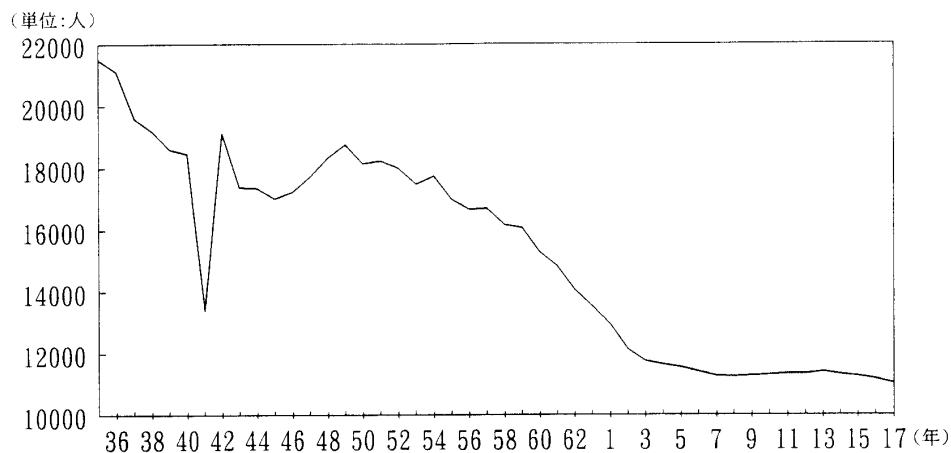
年		出生児数
1985	昭和 60 年	388
86	61	396
87	62	370
88	63	311
89	平成 元	326
1990	2	279
91	3	250
92	4	220
93	5	210
94	6	200
1995	7	200
96	8	190
97	9	180
98	10	180
99	11	170
2000	12	170
1	13	170
2	14	170
3	15	160
4	16	160
2005	17	160



第7図 西臼杵地域

第10表 宮崎県

年	出生児数	年	出生児数
1960 昭和 35 年	21499	1985 昭和 60 年	15262
61 36	21106	86 61	14820
62 37	19585	87 62	14049
63 38	19190	88 63	13505
64 39	18602	89 平成 元	12914
1965 40	18460	1990 2	12107
66 41	13376	91 3	11733
67 42	19124	92 4	11621
68 43	17378	93 5	11530
69 44	17358	94 6	11390
1970 45	17007	1995 7	11260
71 46	17235	96 8	11250
72 47	17722	97 9	11260
73 48	18322	98 10	11300
74 49	18758	99 11	11340
1975 50	18142	2000 12	11340
76 51	18229	1 13	11390
77 52	18005	2 14	11310
78 53	17490	3 15	11260
79 54	17731	4 16	11150
1980 55	16991	2005 17	11010
81 56	16664		
82 57	16695		
83 58	16160		
84 59	16058		



第8図 宮崎県

B. 宮崎県の地域別の状況

宮崎県の7地域の中でやや増加傾向を示すのが宮崎地域である。長期的にみても（第3表・第1図）比較的安定傾向を示す。

他の6地域についてはいずれも減少するものと予測される。長期的にみても、絶対数や減少率に違いはあるものの減少の一途をたどる点において同一の傾向を示している。

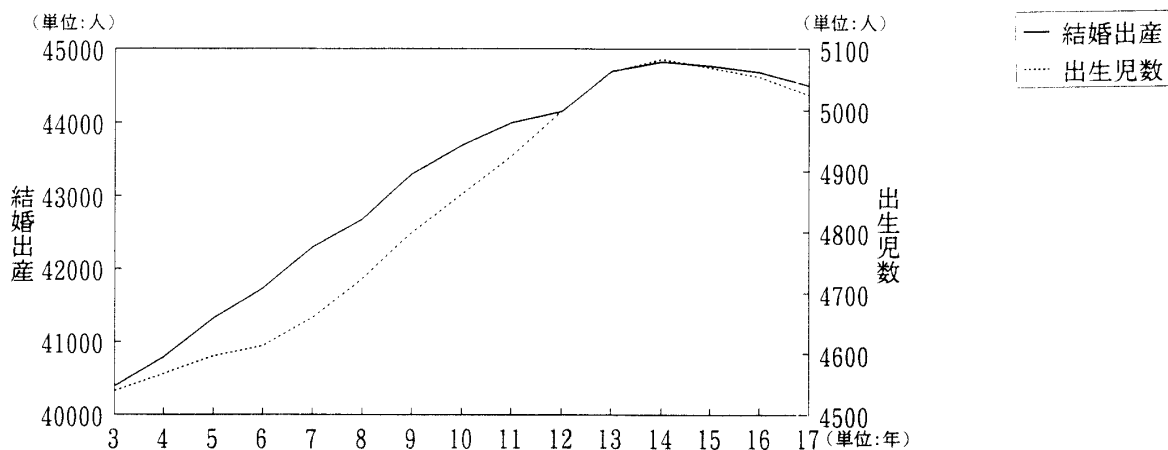
平成17年の予測値をそれぞれの第2次ベビーブームのピーク時と比較すると、宮崎地域85%、南那珂地域36%、北諸県地域62%、西諸県地域48%、児湯地域52%、東臼杵地域38%、西臼杵地域29%という割合で減少している。

C. 結婚・出産適齢人口の変動

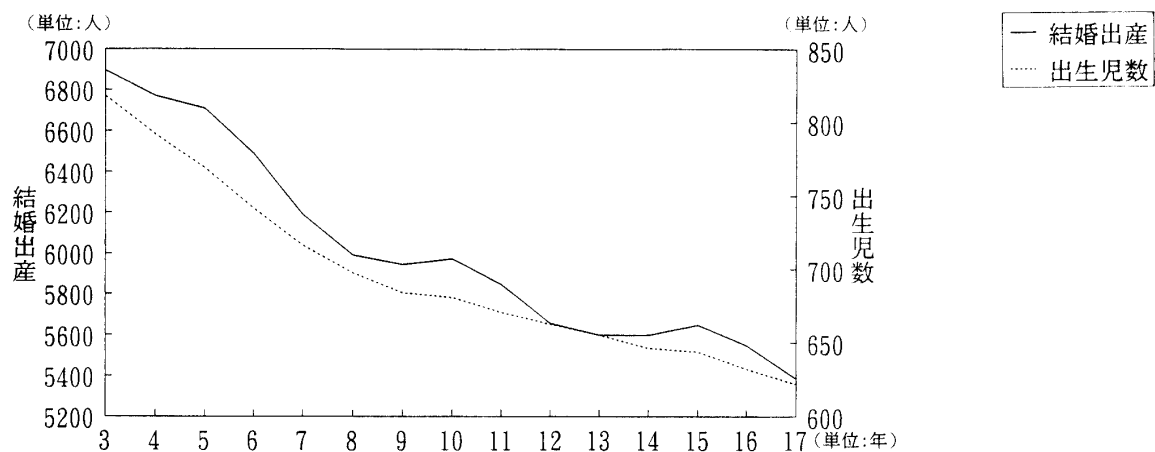
出生率を一定と考えると、出生児数は結婚・出産適齢人口（20～34歳）と深い関連がある。結婚・出産適齢人口の予測値については各地域及び宮崎県全体を第11表に示した。これを各年ごとの出生児予測数とともに図示したものが、それぞれ第9～15図及び第16図である。

第11表 宮崎県の7地域および宮崎県全体における結婚・出産適齢人口の推移

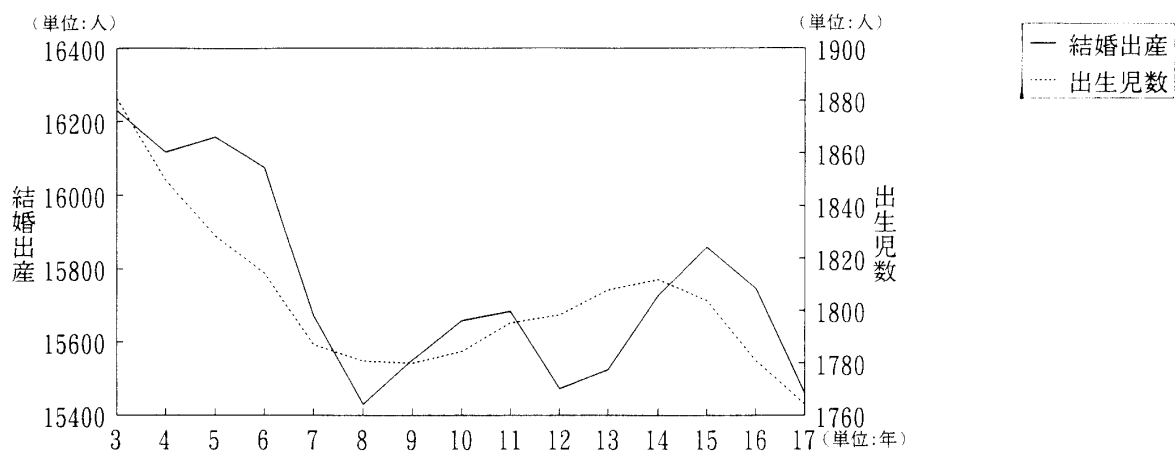
	宮崎地域	南那珂地域	北諸県地域	西諸県地域	児湯地域	東臼杵地域	西臼杵地域	宮崎県
1991 平成 3 年	40390	6900	16230	6710	9150	20360	1930	101690
1992 4	40790	6770	16120	6590	9110	20050	1870	101310
1993 5	41320	6710	16160	6540	9110	20020	1820	101670
1994 6	41730	6490	16070	6340	8980	19580	1750	100870
1995 7	42290	6190	15670	6020	8920	18710	1660	99130
1996 8	42680	5990	15430	5840	8860	18240	1560	98270
1997 9	43300	5940	15550	5840	8960	18220	1520	98950
1998 10	43690	5970	15660	5870	8950	18140	1520	99400
1999 11	44000	5850	15680	5810	8970	17870	1490	99150
2000 12	44150	5650	15470	5590	8840	17140	1450	97600
2001 13	44700	5600	15520	5500	8880	16900	1400	97710
2002 14	44830	5600	15730	5540	8740	16750	1390	97820
2003 15	44770	5650	15860	5620	8800	16750	1410	98060
2004 16	44690	5550	15750	5620	8740	16490	1400	97290
2005 17	44500	5390	15460	5480	8520	15900	1350	95320



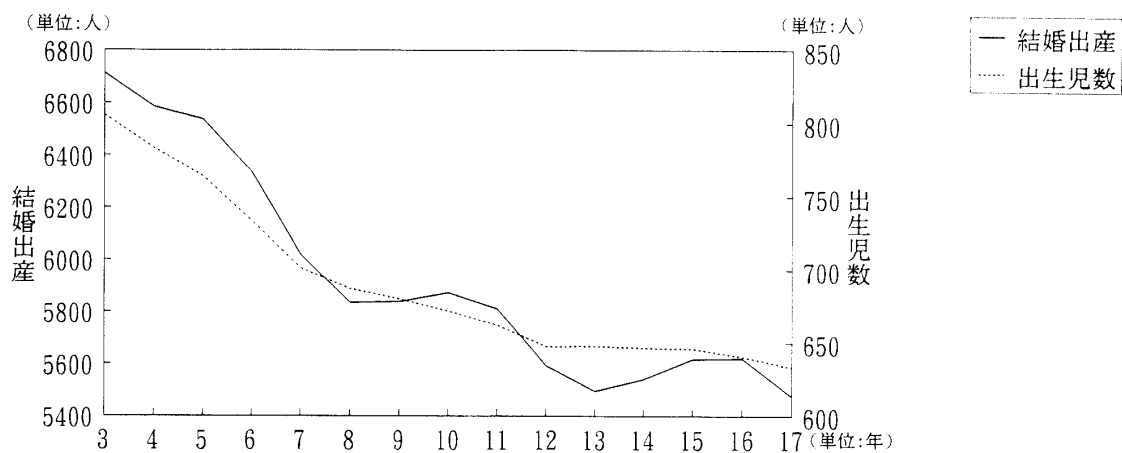
第9図 宮崎地域



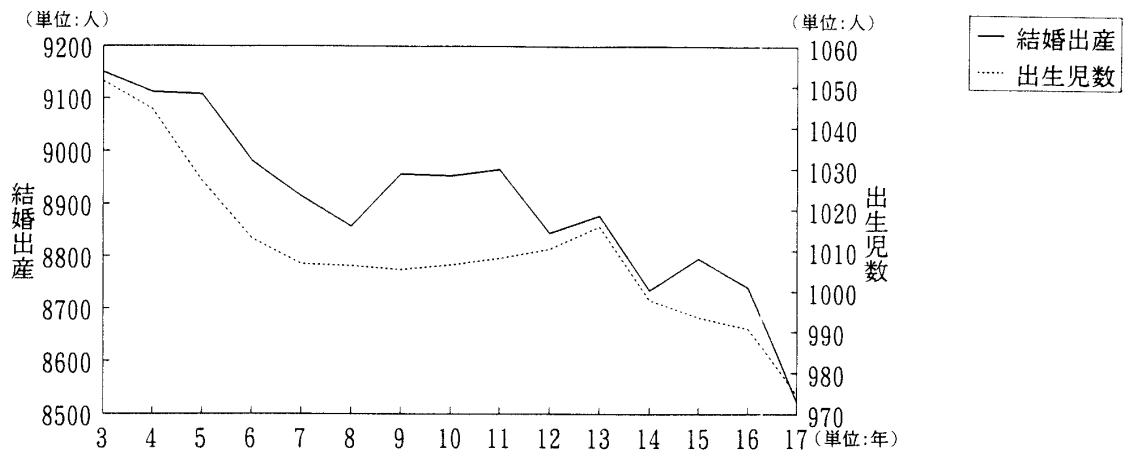
第10図 南那珂地域



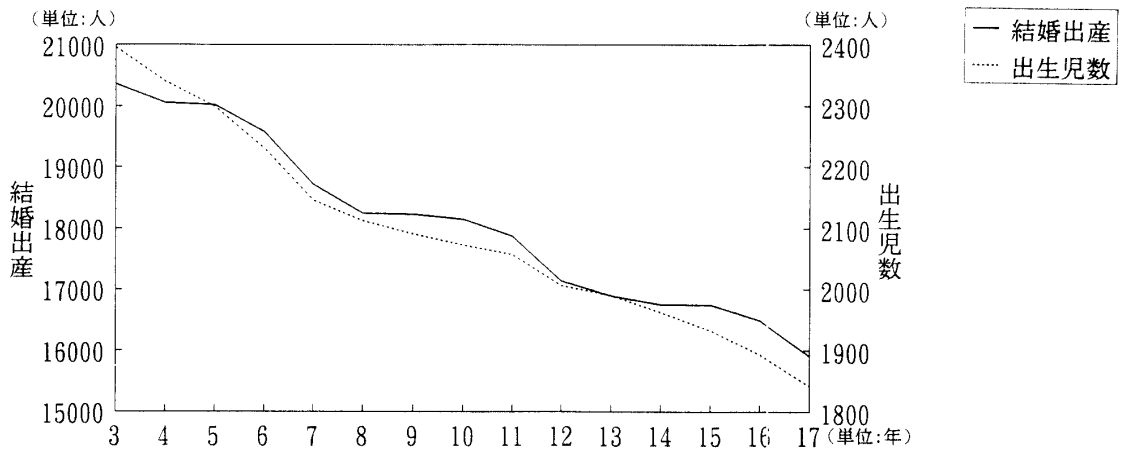
第11図 北諸県地域



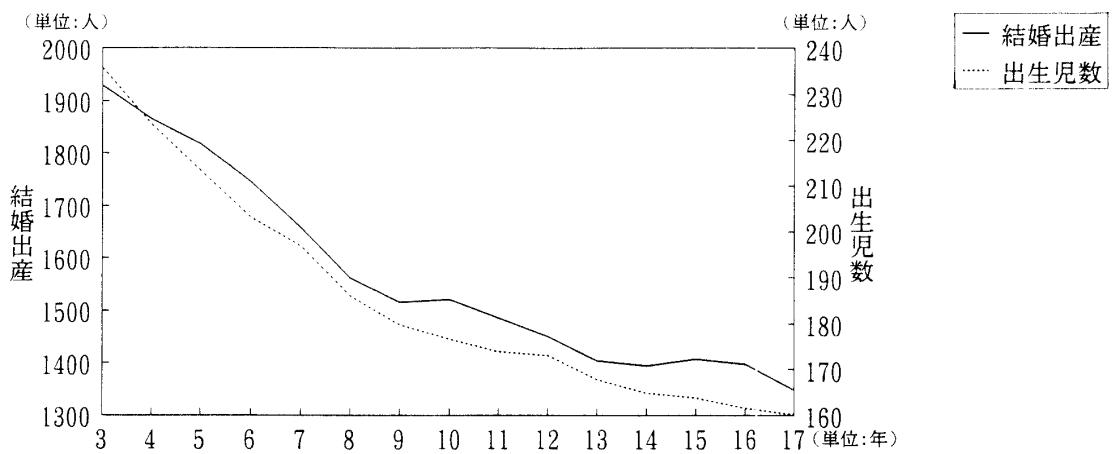
第12図 西諸県地域



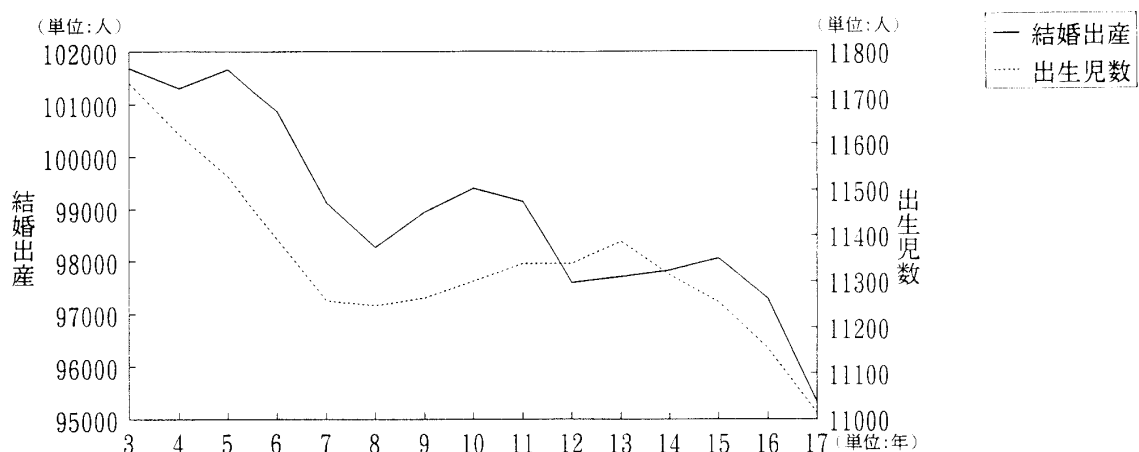
第13図 児湯地区



第14図 東臼杵地区



第15図 西臼杵地域



第16図 宮崎県全体

第11表及び第9～16図について見てみると、各地域及び県全体ともに結婚・出産適齢人口と出生児数の変動状況がほぼ一致している。出生児数の減少している地域においては、結婚・出産適齢人口の減少がみられる。結婚・出産適齢人口の減少が出生率の低下と重なって出生児数の減少をひき起こしているものと思われる。

4. 考 察

宮崎県の7地域に関し、平成17年に至る間の出生児数の予測を行った結果、さきに述べたように、1990年（平成2年）の年齢別出生率が維持されるという前提の下では、宮崎地域以外では出生児数が増加しないことが明らかになった。増加することがないばかりか、南那珂、北諸県、西諸県、児湯、東臼杵及び西臼杵の各地域では、平成17年に向かって、漸次減少していくものと推定された。

このような出生児数の動向を規定する大きな要因は、それぞれの地域における結婚・出産適齢女子人口の推移である。第2次ベビーブーム世代の女子が出産に参加する年齢に達し始めていることから、ゆるやかな上昇を示す推移で、第3次ベビーブーム世代が出現するものと期待されている。しかし、宮崎県においては宮崎地域を除き、結婚・出産適齢人口が増加する見込みがないため、本報に報告した地域別の出生児数の推移となったと考えられる。

1965年（昭和40年）以降の我が国の出生数の動向を見ると、第2次ベビーブームのピークであった1973年（昭和48年）には約209万人に達した。その後は年々減少し、1992年（平成4年）には約1万2千人に落ち込んだことは、第1表に掲げた通りである。ところが、本報で報告したところでは、この減少傾向は今後も続き、2005年（平成17年）には約1万1千人になるものと予測される。宮崎県で平成17年になっても、出生数が増加に転じないことは、15歳人口となる平成32年の中学校卒業者数、18歳人口となる平成35年の高等学校卒業者数も、増加に転じないことを示すものである。勿論、地域別では宮崎地区において、ゆるやかな増加が見られるのであるが、県全体としては、青少年人口の減少が続き、それを受け入れる小・中・高校の就学者の減少、労働力としての若年の学卒者の減少が起こるであろう。

以上の出生数の減少を阻む要因は出生率の上昇である。我が国の出生率は近年著しい低下傾向を

示しており、先進諸国の中でも特に際立った推移を示している。経済企画庁（平成4年）⁶⁾によると、先進国の多くは1965年（昭和40年）から1980年（昭和55年）にかけて急激に出生率を低下させ、日本も同様の低下を示したが、日本以外の国はその後低率になった所で安定し、横這い状態に入った。中にはスウェーデン、アメリカ、旧西ドイツのように反転上昇を示す国さえ現れている。ところが我が国は急減後もじりじり低下を続けており、まだ歯どめがかかったと言える状態ではないと述べている。

厚生省大臣官房統計情報部（平成4年）⁷⁾によると、合計特殊出生率の低下傾向が続いており、1970年（昭和45年）に1.76、1989年（平成元年）に1.57、1992年（平成4年）には1.50となったという。さらに、子どものいる世帯の平均子供数も減少傾向を示しており、以上のような出生率の低下やそれに伴う家庭や社会における少子化の動向と、その影響が注目されるようになった。

宮崎県は全国都道府県の中では、出生率の高い方に属する県であるが、合計特殊出生率は全国の低下傾向と同様に低下する傾向を示している。1975年（昭和50年）に2.11を示した宮崎県の同率は、1989年（平成元年）に1.77になり、その後は、1.68、1.74、1.74と推移している。1992年（平成4年）の1.74は、最も高い沖縄（1.98）、島根（1.80）、鳥取（1.78）に次いで第5位である。

[厚生省大臣官房統計情報部（平成4年）]⁷⁾

著者等（1993）⁸⁾は、宮崎県における将来の中学校卒業者数の予測について報告した。宮崎県は教育事務所単位に7地域に区分されているが、その各地域ごとの、1975年（昭和50年）以降の男女別中学校卒業者数の実績値を示すと共に、2001年（平成13年）に至る間の同数の予測値を報告した。その結果、地域によって減少の型に相違はあるにしても、いずれの地域でも減少の一途をたどることが明らかになった。

この度の出生児数の予測によって、わずかに宮崎地域で第3次ベビーブーム世代のゆるやかな増加が認められるのみで、他の6地域では増加の兆しを示さなかった。適切な出生促進のための国の施策が行われなければ、宮崎県の若年人口の増加は期待できないであろう。

5. ま と め

第2次ベビーブーム世代の女子が、出産に参入する年齢に達してきたので、昭和60年及び平成2年の国勢調査報告を基にして、センサス間生残率法を用い、宮崎県の7地域について、2005年（平成17年）に至る間の出生児数の予測を行った。その結果、宮崎地域においては、ゆるやかな第3次ベビーブーム世代の増加があるものと予測されたが、その他の6地域においては、出生児数は程度の差はあるが減少の一途をたどるものと推測された。

これは各地域における結婚・出産適齢人口の推移と深い関係があり、宮崎地域以外では、同人口が他地域へ流出していることと深い関係があるものと推定された。本報告は、1990年の宮崎県の女子年齢別（5歳階級）出生率を基にして予測を行っている。従って、今後この年齢別出生率が更に低下したり、逆に上昇すれば、予測値がそれに伴って変動する。

本報の予測値から推定される今後の15歳人口（中学校卒業者数）の推移は、宮崎地域以外の6地域では2020年（平成32年）に至るまで、減少し続けるものと思われる。

本研究を進めるにあたり、本学教授 大坪孝雄博士のご指導をいただいたことに対し、深く謝意を表する。

6. 参考文献

- 1) 宮崎県環境保険部；平成 3 年 衛生統計年表第44号（平成 5 年 3 月）
- 2) 厚生省人口問題研究所；人口統計資料集 1992（1992年 6 月）
- 3) 厚生省人口問題研究所；人口統計資料集 1993（1993年 7 月）
- 4) 廣嶋清志・坂東里江子；日本の出生動向，人口問題研究，第46巻 第 4 号，厚生省人口問題研究所（1991 年 1 月）
- 5) 大坪孝雄；わが国の各都道府県における将来の中学校卒業者数の予測について 第 5 報 最近における出生児数の減少および出生率の低下の影響，日本私立中学高等学校連合会生徒収容対策委員会（平成元年 4 月）
- 6) 経済企画庁；平成 4 年度 国民生活白書，少子社会の到来，その影響と対応（平成 4 年12月）
- 7) 厚生省大臣官房統計情報部；平成 4 年人口動態統計（確定数）の概況（平成 4 年 9 月）
- 8) 大坪孝雄・大坪勝郎；宮崎県の 7 地域における将来の中学校卒業者数の予測，宮崎女子短期大学紀要 第 19号（1993年 3 月）

〔1993年12月10日受理〕